

第13期決算公告

平成28年6月14日

東京都港区芝二丁目32番1号
株式会社 長谷エアネシス
代表取締役 木下 寛

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,123,829	流動負債	1,609,603
現金及び預金	881,344	営業未払金	312,352
営業未収入金	990,172	未払費用	204,112
貯蔵品	1,401	未払金	28,717
未収入金	1,130,562	未払法人税等	18,776
未収消費税等	43,793	預り金	454,230
前払費用	39,904	前受収益	6,517
立替金	6,945	賞与引当金	100,447
繰延税金資産	31,000	保険解約調整引当金	16,600
貸倒引当金	△ 1,292	リース債務	467,851
固定資産	37,944,869	固定負債	18,690,254
有形固定資産	6,438,956	関係会社長期借入金	12,697,491
建物	163,667	預り保証金	37,262
工具器具備品	4,864	リース債務	5,927,501
土地	617,188	繰延税金負債	28,000
リース資産	5,652,791		
建設仮勘定	447	負債合計	20,299,857
無形固定資産	209,858	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	75,641	株主資本	20,768,841
のれん	134,217	資本金	2,000,000
投資その他の資産	31,296,055	資本剰余金	14,511,243
投資有価証券	495,000	資本準備金	6,512,746
関係会社株式	30,435,091	その他資本剰余金	7,998,497
差入敷金保証金	90	利益剰余金	4,257,598
長期前払費用	8	その他利益剰余金	4,257,598
前払年金費用	350,566	繰越利益剰余金	4,257,598
その他投資	15,300		
		純 資 産 合 計	20,768,841
資産合計	41,068,698	負債及び純資産合計	41,068,698

損益計算書(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,530,980
売 上 原 価		5,104,920
売 上 総 利 益		2,426,060
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,715,025
営 業 利 益		711,035
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	17,715	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	2,586	
雑 収 入	25,211	45,512
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	382,822	382,822
経 常 利 益		373,726
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,650	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	255,706	280,356
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	90	
減 損 損 失	176,791	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51,000	227,881
税 引 前 当 期 純 利 益		426,201
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 404,792	
法 人 税 等 調 整 額	31,000	△ 373,792
当 期 純 利 益		799,994

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とする定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 保険解約調整引当金
保険代理店手数料の保険契約解約による手数料返戻損失に備えるため、解約実績率に基づき損失見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - のれんの償却方法及び償却期間
発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却しております。
 - 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【 会計方針の変更等に関する注記 】

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額			736,269	千円
2. 関係会社に対する金銭債権	金銭債権		1,120,768	千円
及び金銭債務	金銭債務		12,733,126	千円
3. 退職給付債務に関する事項				
	退職給付債務	△	2,378,626	千円
	年金資産		2,239,174	千円
	未積立債務	△	139,452	千円
	会計基準変更時差異		—	千円
	未認識数理計算上の差異		560,075	千円
	未認識過去勤務債務	△	70,057	千円
	(未認識債務 計)	(490,018)千円
	前払年金費用残高		350,566	千円

4. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高 2,492,527 千円

営業取引以外の取引による取引高 497,587 千円

2. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)			
未払事業税・事業所税		4,337	千円
賞与引当金		30,998	千円
減損損失リース資産		98,399	千円
株式譲渡損益		426,473	千円
有価証券評価損		91,186	千円
繰越欠損金		309,025	千円
その他		11,436	千円
繰延税金資産小計		971,855	千円
評価性引当額	△	861,512	千円
繰延税金資産合計		110,343	千円
(繰延税金負債)			
前払年金費用	△	107,343	千円
繰延税金負債合計	△	107,343	千円
繰延税金資産純額		3,000	千円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)長谷工コーポレーション	被所有 直接100%	資金の借入 連結納税 役員の兼務	資金の借入	1,078,991	関係会社 長期借入金	10,670,155
				資金の返済	4,100,000		
				支払利息(注1)	228,991	連結法人税 未収入金	1,092,933
				連結納税に伴う 受取予定額(注2)	1,092,933		
				株式交換(注3)	7,997,600		

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

注2) 連結納税制度による連結法人税の受取予定額であります。

注3) 共通支配下における株式交換の為、親会社の簿価を引き継いでおります。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)長谷工スマイルコミュニティ	所有 直接97.3%	資金の借入	資金の借入 支払利息(注1)	12,143 12,143	関係会社 長期借入金	2,027,336
子会社	(株)長谷工アーベスト	所有 直接100%	有価証券の売却	関係会社株式の売却(注2) 売却代金 売却益	3,000,000 255,706	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 借入金の金利については市場金利を勘案して決定しております。

注2) 関係会社株式の譲渡価額については、純資産価額等を勘案し決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	415,376円 82銭
2. 1株当たり当期純利益	15,999円 87銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

(重要な株式交換)

(1) 取引の概要

1. 対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称	会社の主な事業内容
株式会社長谷工アーベスト	不動産の総合サービス事業
株式会社長谷工リアルエステート	不動産の総合流通事業
株式会社長谷工インテック	インテリアオプション商品のコーディネート・販売

2. 株式交換期日

平成27年4月1日

3. 株式交換の方法

当社を完全親会社とし、株式会社長谷工アーベスト、株式会社長谷工リアルエステートおよび株式会社長谷工インテックを完全子会社とする株式交換であります。当社の完全親会社である株式会社長谷工コーポレーションの完全子会社間の株式交換であるため、無対価株式交換にて行いました。

4. 株式交換の目的

当社グループのさらなる連携強化実現に向け、各社経営における意思決定のスピードアップ、およびグループ各社間の横断的な情報共有をよりスムーズに行う組織再編を目的に株式交換を行うこととしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。